

【北海道】 有限会社 アド・ワン(令和3年度)

(トマトやリーフレタス等の供給安定化に向けた生産拡大及び加工・製造等の取組)

取組の概要

取組の概要 : 高度環境制御栽培施設の導入及び農産物加工処理施設の整備による取扱量の増加と加工・業務用製品の拡大
主な取組主体 : (有)アド・ワン (主な拠点事業者)
対象品目 : トマトやリーフレタス等
成果目標 : 総出荷量に占める加工・業務用向け出荷量の割合増加
助成金の活用 : 整備事業 (農産物処理加工施設)
状況 : (高度環境制御栽培施設)

ポイント

連携者の高度な環境制御技術の導入により生産体制を強化するとともに、拠点事業者の野菜加工施設の整備により、生鮮野菜に加え、カット野菜や粉末などの加工品を製造することで、さまざまな実需者のニーズに対応する供給体制を構築

現状と展望

【現状と課題】

- ① 生産安定・効率化機能
・道内を主体に道外の生産者とリレー出荷しているが、自然災害や産地間で時期などの影響もあり、農産物の品質・規格等の不揃いがでる。
- ② 供給調整機能
・量販店への販売が主体で、物流コストの面からホテル・レストランなど飲食店等からの需要に対応できていない。
・天候不順などの影響もあり、需給バランスが不安定で、生産過剰や製造ロスで廃棄処分されている。
- ③ 実需者ニーズ対応機能
・販路を拡大、経営を改善、リスク管理のため、GAP認証や有機JAS認証の取得が求められている。

【目標年度の展望】

- 安定生産と供給のための生産基盤強化
- 加工・業務用等の新たな市場の獲得
- 海外輸出等による市場開発
- 農福連携による雇用拡大・促進
- 6次産業化の促進など



期待される事業効果

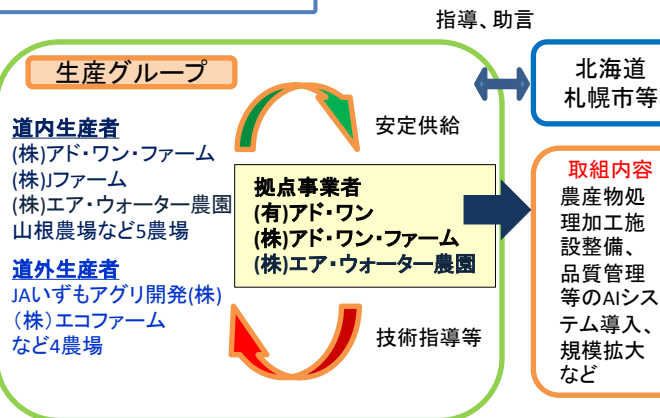
【事業実施による直接効果】

- ・(有)アド・ワンの総出荷量に占める加工・業務用向け取扱量の増加

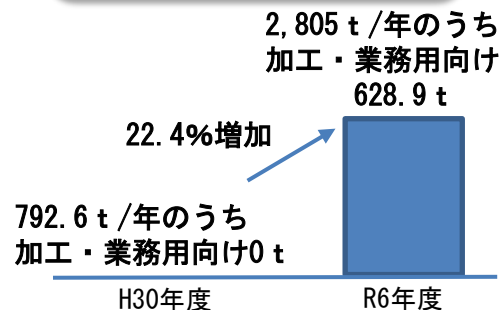
【事業実施による間接効果】

- ・加工施設の整備により野菜の廃棄率低減とともに、生産物の均一化によるブランド力の向上・生産グループの経営の安定に寄与
- ・品質管理や受注・出荷・販売・精算等の削減につながるIoT等システムを導入することで実需者のメリット・販路拡大につなげる
- ・道内5農場、道外4農場のリレー出荷体制の構築により、各地域の雇用拡大につなげる

実施体制



総出荷量に占める
加工・業務用向け
取扱量の割合増加



【宮城県】JA全農ラドファ株式会社(令和2年度)

(パックごはん事業の拡充による産地振興と新たな需要拡大の取組)

取組の概要

対象品目：水稻（受益面積253ha（県外76ha））
成果目標：①総出荷量に占める輸出向け出荷量を20%以上増加
基準（R1）：輸出 0.029トン（総出荷量：388トン）
目標（R7）：輸出 260トン（総出荷量：1,300トン）
②販売額を6%以上増加
基準（R1）103,858円/10a
目標（R7）111,000円/10a
導入施設等：無菌包装米飯工場
（年間処理量1,300トン（1,300万パック相当））



宮城県
色麻町



ポイント

【現状と課題】

- (1) 高齢者、単身世帯、共働き世帯等からのパックごはんの需要は拡大傾向にある一方、需要に見合うだけの生産量が確保されていない。
- (2) パックごはんの更なる需要拡大にあたっては、家庭内炊飯食に劣らない食味の実現と、ニーズに合わせた商品展開が必要。
- (3) 先細りする国内市場のみならず海外も見据え、安定した経営を続ける必要。



【目標年度の展望】

- (1) 新工場を取得し、県内外の原料用米を取り扱うことで、製造能力を拡大
- (2) 食味評価の高いガス直火炊き炊飯システムによるパックごはん量産に加え、クリーンルーム設置による菌コントロール実現で、品質保持期限延長を実現
- (3) 全農、全農宮城、JA全農インターナショナルと連携したサプライチェーン（物流体制の効率化を含む）を確立し、海外での販売体制を構築

実施体制

JA加美よつば
(JA管内生産者)

連携
(品種選定・
栽培方法等)

全農宮城県本部
全農
(県内外の生産者)

原料供給

JA全農ラドファ(株)

宮城県
加美町
色麻町
支援・助言

県内外、海外に
「おいしいパックごはん」供給(家庭用・業務用)



期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- (1) 需要のあるパックごはん生産により、米の販売拡大・産地収益力向上
- (2) 品質保持期限延長によるフードロス削減
- (3) パックごはん海外輸出に伴う日本産米の輸出量増加

【事業実施による間接効果】

- (1) 新工場稼働・営業体制の拡充等により、産地において新たな雇用を創出
- (2) フードロス削減により、スーパー・外食産業等の利益率向上
- (3) パックごはんの認知度向上・食味評価により、海外における日本産米の需要拡大



【熊本県】熊本大同フーズ株式会社(令和2～3年度)

(加工・業務用青果物の一貫生産・供給体制構築の取組)

取組の概要

- 対象品目 : ほうれんそう、こまつな、みかん、不知火、いちご
- 主な取組主体 : 熊本大同フーズ株式会社
- 成果目標 : ①取扱出荷量の10%以上の増加
②総出荷量に占める加工・業務用向け出荷量の割合を年平均3%以上の増加
- 導入施設等 : 農産物処理加工施設（冷凍加工工場、冷凍貯蔵保管施設）
農業用機械（ほうれんそう収穫機他）

ポイント

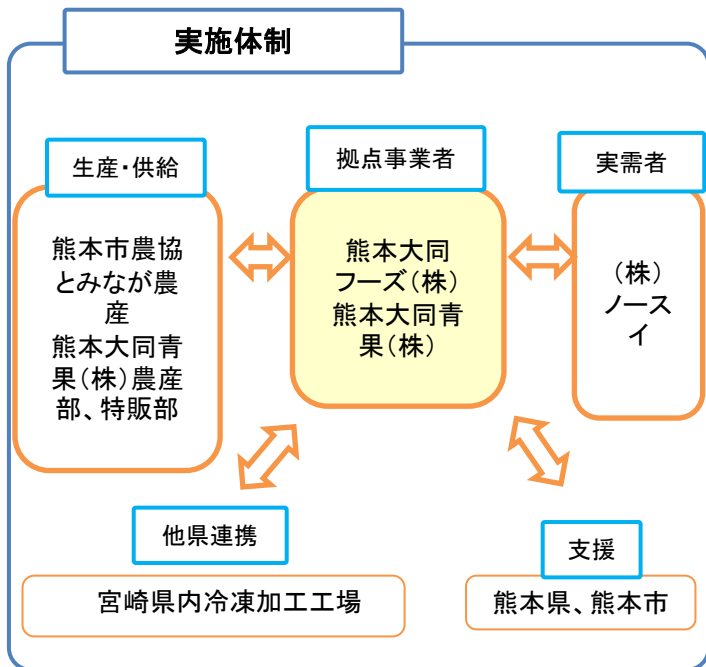
【現状と課題】

- ①生産安定・効率化機能
熊本県は全国有数の農業県であり施設栽培が盛んな地域であるが、露地栽培、特に加工用についてはノウハウが少なく技術体系構築や機械化が遅れている。
- ②供給調整機能
地元に大規模な加工施設が無く保存性が低い。そのため気象災害等の影響を大きく受けやすい等、供給が不安定である。
- ③実需者ニーズ対応機能
産地での供給体制、ISO22000取得の工場が不足。また実需者ニーズの吸い上げ、GAPの推進が必要。（GAP指導員資格取得済）

【目標年度の展望】

生産構造と国際環境の急速な変化の中、事業者、農業者、産地が協働し、生産の安定化、ニーズに対応した製品の安定供給に取り組み、国内外における新市場の獲得及び輸入シェア奪還を図る。

実施体制



期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ・ISO22000を取得し、市場ニーズの高い冷凍加工品を全国へ販路拡大
- ・連携者へ農業用機械をレンタルし作業効率化、データ集約によるマニュアル化した生育指導を実施することで安定生産、栽培面積拡大(76ha)、収穫量1,500tを見込む。農業生産法人設立、自社農場による栽培ノウハウの蓄積による実質的な営農指導を実施

【事業実施による間接効果】

- ・新商品開発による付加価値製品製造
- ・新工場の建設による雇用の創出
- ・無加熱摂取製品製造による評価向上

